

第5章 食料・農業・農村の基本的施策に関する5年間の取組成果

第1節 食料・農業・農村の基本的施策に関する取組成果

1. 食料の基本的施策に関する取組成果

(1) 食料の施策目標の進捗度

食料 「地産地消を推進し、健康で豊かな食生活の実現」								
	評価指標	現況年度	目標年度	実績				
	目標の内容	現状値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	a. 地元産農産物の情報提供数	(25年度)	(36年度)					
	○地元産農産物の情報提供数	3回	15回	8回	10回	40回	15回	
2	b. 学校等で食育に取り組みます	(25年度)	(36年度)					
	○食育等に取り組んでいる小中学校数 (農業体験等含む)	13校	13校	13校	13校	13校	13校	13校
3	c. 食農体験に取り組みます	(25年度)	(36年度)					
	○農業関連イベントの開催数	2回	4回	5回	7回	16回	10回	
4	d. 市内直売所の認知度を高めます	(25年度)	(36年度)					
	○市内直売所の認知度	71%	80%	—	—	—	—	—
5	e. 市内直売所の年間利用者数を増やします	(25年度)	(36年度)					
	○市内直売所の年間利用者数	148千人	200千人	137千人	139千人	119千人	102千人	
6	f. 学校給食への地元産農産物の使用率 (学校給食自給率)を向上させます	(25年度)	(36年度)					
	○学校給食自給率	16.7%	30.0%	15.2%	6.2%	9.2%	7.6%	

(2) 地産地消の取組

「地域で生産される農産物の域内流通及び消費の促進」していくために、様々な支援や主体的な取組を行ってきています。

1) 平成27～令和元年度までの取組

- ①市内農産物直売所との連携
- ②学校給食への地元農産物の供給
- ③「あじっ子市場」の開設（買い物弱者対策）
- ④地域おこし協力隊「地産地消コーディネーター」の採用
- ⑤「御原のお米を楽しむ会」の支援
- ⑥農業応援の店登録事業
- ⑦「小郡ファーマーズマーケット」など地元農産物をPRするイベントへの参加

2) 地元産農産物の地元の流通

市民が地元産農産物を購入するには、農産物直売所か家の近くのスーパーの産直コーナーを活用するのが最も身近です。しかし、本市で生産される農産物の全てが購入できるわけではなく、逆に

購入できない品目の方が多いのかもしれませんが。

本市で生産される農産物の流通形態としては、大きく2通りがあります。ひとつは、上述した地元での流通と、二つ目は、JAや青果市場を通じて関東・関西圏などの大消費地に輸送して販売する形態です。

前者の特徴としては、少量多品目を生産する中小規模農家を中心となった販路となっています。後者は、ハウスなどの施設園芸により周年で品目を絞って大量に生産する大規模農家を中心です。

農業者の農業所得を向上させるような施策が重要と考えていますが、全ての農業者が大規模農業者になってしまうと、地元産農産物を地元住民が口にすることができないというような構図ができあがってしまいます。少量多品目農産物を志向する中小規模農家が高齢になっても生産していくことができるような体制を構築することが、末永く地産地消を続けることができる要素であると考えられます。

3) 学校給食への地元産農産物の食材提供

小郡市では、小・中学校の給食に地元産農産物を使用するための仕組づくりをしていくために、生産者やJA、学校、行政と連携して「小郡市『食と農』推進協議会」を組織しています。

◆学校給食における地元産農産物の使用状況

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
味坂小	地場産使用量	1,453 kg	kg	1,185 kg	1,138 kg	1,262 kg
	全体使用量	3,491 kg	kg	3,997 kg	4,668 kg	3,913 kg
	使用率	41.6 %	%	29.6 %	24.4 %	32.2 %
立石小	地場産使用量	1,014 kg	kg	1,259 kg	1,221 kg	717 kg
	全体使用量	4,079 kg	kg	4,050 kg	4,382 kg	4,424 kg
	使用率 (%)	24.9 %	%	31.1 %	27.9 %	16.2 %
御原小	地場産使用量	1,226 kg	kg	1,095 kg	1,280 kg	1,186 kg
	全体使用量	2,987 kg	kg	3,265 kg	3,871 kg	3,964 kg
	使用率 (%)	41.0 %	%	33.5 %	33.1 %	29.9 %
小郡小	地場産使用量	— kg	— kg	— kg	1,992 kg	1,764 kg
	全体使用量	— kg	— kg	— kg	19,541 kg	20,745 kg
	使用率 (%)	— %	— %	— %	10.2 %	8.5 %
大原小	地場産使用量	— kg	— kg	— kg	1,815 kg	2,444 kg
	全体使用量	— kg	— kg	— kg	10,420 kg	10,360 kg
	使用率 (%)	— %	— %	— %	17.4 %	23.6 %
東野小	地場産使用量	— kg	— kg	— kg	— kg	1,392 kg
	全体使用量	— kg	— kg	— kg	— kg	8,197 kg
	使用率 (%)	— %	— %	— %	— %	17.0 %
給食センター	地場産使用量	19,371 kg	kg	4,814 kg	6,587 kg	5,286 kg
	全体使用量	134,215 kg	kg	124,110 kg	109,165 kg	109,443 kg
	使用率 (%)	14.4 %	%	39.0 %	6.0 %	4.8 %
市全体	地場産使用量	23,064 kg	kg	8,353 kg	14,033 kg	14,052 kg
	全体使用量	144,772 kg	kg	135,422 kg	152,047 kg	161,047 kg
	使用率 (%)	15.9 %	%	6.2 %	9.2 %	8.7 %

※「地元産」とは、JAみい管内の農産物（ほぼ「宝満の市」）が出荷するものです。

※「福岡県産」となると、さらに使用率は向上します。

2. 農業の基本的施策に関する取組のまとめ

(1) 農業の施策目標の進捗度

農業 「多様な担い手による豊かな暮らしを支える農業の持続的発展」								
	評価指標	現況年度	目標年度	実績				
	目標の内容	現状値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	g. 認定農業者数を増やします	(26年度)	(36年度)					
	○認定農業者の経営体数	122経営体	132経営体	126経営体	130経営体	135経営体	134経営体	
2	h. 集落営農等の法人化を推進します	(26年度)	(36年度)					
	○集落営農等の法人化数	3法人	6法人	4法人	4法人	6法人	6法人	
3	i. 新規就農者数を増やします	(25年度)	(36年度)					
	○農業後継者を含む新規就農者数	4人/年	5人/年	2人/年	4人/年	3人/年	2人/年	
4	j. 販売金額年間1千万円以上の 農業経営体を増やします	(22年度)	(36年度)		(27年度)			
	○販売金額1千万円/年の農業者数	61経営体	74経営体	—	62経営体	—	—	—
5	k. 担い手への集積面積を増やします	(24年度)	(36年度)					
	○担い手に集積される農用地面積割合	75.8%	80.0%	70.3%	70.1%	70.3%	79.2%	
6	l. 農地の利用権設定率を向上させます	(25年度)	(36年度)				(29年度)	
	○農地の利用権設定率	42.9%	50.0%	46.1%	47.0%	47.8%	51.2%	
7	m. 農業施設等を計画的に更新します	(26年度)	(36年度)					
	○両筑平野灌漑排水二期事業進捗率	0%	43%	1.7%	3.2%	5.5%	10.3%	
	○ため池等整備事業や農業用河川 工作物応急対策事業等の取組数	2箇所	2箇所	3箇所	2箇所	2箇所	5か所	
8	n. 耕作放棄地の発生を抑制します	(25年度)	(36年度)					
	○耕作放棄地の面積	2.7ha	2.7ha	1.9ha	1.9ha	1.6ha	1.8ha	
9	o. 環境に配慮した農業生産に 取り組む農家を増やします	(25年度)	(36年度)					
	○ふくおかエコ農産物認証制度、 エコファーマー、有機JASの認定者数	53戸	65戸	35戸	35戸	31戸	30戸	
10	p. 環境保全型農業に取り組む面積の増加	(25年度)	(36年度)					
	○環境保全型農業に取り組む面積	0ha	70ha	49.73ha	47.88ha	42.31ha	44ha	

(2) 環境に配慮した農業生産に取り組む農家の支援

持続可能性が高く環境に優しい農業として、有機農業や減農薬・減化学肥料が上げられます。

環境保全型農業の浸透を図るために、小郡ファーマーズマーケットやあすてらすフェスタ、オータムフェスタなどのイベントに参加してPRに努めています。

また、国の補助事業を活用して、有機栽培や減農薬・減化学肥料に取り組む農業者団体に対して平成27～令和元年度の一期5年間支援をしてきました。平成28年度までは2つ以上の取組に対して補助の対象となっていましたので、事業項目が多くなっています。また、平成29年度までは4団体が申請していましたが、以降は3団体に減少しています。

事業をして分かったのが、環境に優しい農業生産に取り組む農業者と取組面積は限られている事

です。環境に優しい農業者は、効率的にできない分手間がかかり、高齢化している農業者がなかなか取り組むことが難しいということがあります。また、通常の慣行農法で作付している農業者が周囲にいる場合は、防除作業によって農薬がかかるなどの影響を受けないように距離を取って作付するなどの工夫が必要になります。

手間がかかった分は商品価格に転嫁されるためにスーパー等での店頭販売が難しく、農業者独自の販路を確保しなければならないことが、さらにこの事業に取り組む農業者が増えないことに拍車をかけています。

◆環境保全型農業直接支払交付金取組実績 単位：面積（a）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
カバークopp	863	869	1,138	1,058	1,187
有機農業	3,305	2,932	3,041	3,342	3,500
堆肥の施用	54	54	52		
I P M	751	933			

3. 農村の基本的施策に関する取組のまとめ

(1) 農村の施策目標の進捗度

農村 「市民交流による田園都市・おごおりの推進」								
	評価指標	現況年度	目標年度	実績				
	目標の内容	現状値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	q. 農業・農村関連イベント情報の提供	(26年度)	(36年度)					
	○農業・農村交流イベント情報の提供	4回	20回	6回	8回	38回	7回	
2	r. 基本条例及び基本計画の認知度向上	(25年度)	(36年度)					
	○基本条例及び基本計画の認知度	2.4%	50.0%	—	—	—	—	—
3	s. 多面的機能を発揮する環境整備	(26年度)	(36年度)					
	○農地維持支払事業に取り組む組織数	27組織	29組織	27組織	27組織	27組織	27組織	
	○資源向上(共同活動)に取り組む組織	24組織	25組織	24組織	24組織	24組織	24組織	
4	t. 家族経営協定締結数を増やします	(26年度)	(36年度)					
	○家族経営協定累計締結数	21件	56件	25件	28件	32件	32件	—
5	u. 農政関連委員会等への女生登用率向上	(25年度)	(36年度)					
	○市が任命する女性委員等の登用率	28.6%	36.0%	28.6%	31.5%	30.6%	28.7%	